



米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース（為替ヘッジあり）

愛称:新世紀アメリカ～Yes, We Can!～

2025/5/30現在

追加型投信／海外／株式

設定日 2013/9/30

償還日 2028/9/19

決算日 原則3月、9月の17日

基準価額
(前月末比) 10,543円 (+857円)

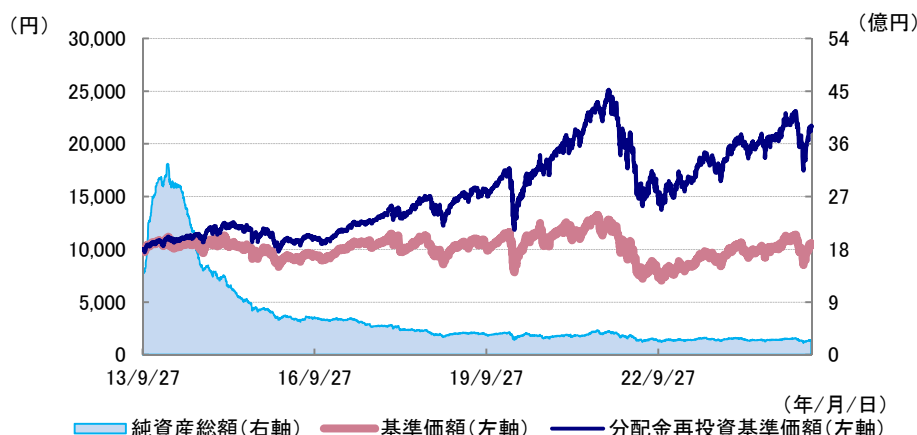
純資産総額
(前月末比) 248百万円 (+9百万円)

設定来高値 13,267円 2021/9/2

設定来安値 7,029円 2022/10/17

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と純資産総額の推移 (期間:2013/9/27～ 2025/5/30)



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。設定前営業日を10,000として指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	8.8%
3ヵ月	0.5%
6ヵ月	0.9%
1年	10.2%
3年	34.2%
5年	32.0%
10年	78.7%
設定来	116.5%

- ・期間別騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第12期	2019/9/17	560 円	第18期	2022/9/20	0 円
第13期	2020/3/17	0 円	第19期	2023/3/17	0 円
第14期	2020/9/17	1,000 円	第20期	2023/9/19	0 円
第15期	2021/3/17	1,000 円	第21期	2024/3/18	340 円
第16期	2021/9/17	1,000 円	第22期	2024/9/17	0 円
第17期	2022/3/17	0 円	第23期	2025/3/17	140 円
		設定来分配金累計額		7,920 円	

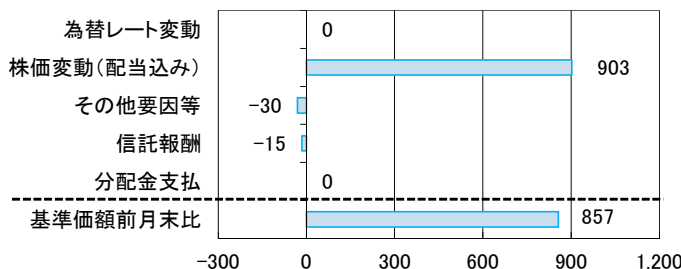
ポートフォリオの状況

	比率
GS 米国フォーカス・グロース(為替ヘッジありクラス)	98.0%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.1%
その他資産	1.8%

為替ヘッジ比率 100.1%

- ・「ゴールドマン・サックス(ケイマン諸島)ユニット・トラスト - GS 米国フォーカス・グロース」を「GS 米国フォーカス・グロース」といいます。資産組入状況については、3ページをご覧ください。
- ・上記のその他資産は、100%から各ファンドの組入比率の合計を差し引いたものです。
- ・為替ヘッジ比率は、実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジの比率を表示しています。

当月の基準価額の変動要因 (下記の数値は概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。)



- (円) 基準価額の変動要因は、当ファンドが主に投資対象とする『GS 米国フォーカス・グロース』のデータを参考にして、アセットマネジメントOneが算出した概算値であり、傾向を説明する為の参考値です。
- その他要因等は、基準価額前月末比より、為替レート変動、株価変動(配当込み)、信託報酬、分配金支払を引いて算出したものです。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

愛称:新世紀アメリカ～Yes, We Can!～

2025/5/30現在

追加型投信／海外／株式

設定日 2013/9/30

償還日 2028/9/19

決算日 原則3月、9月の17日

基準価額
(前月末比) 11,996円 (+1,123円)

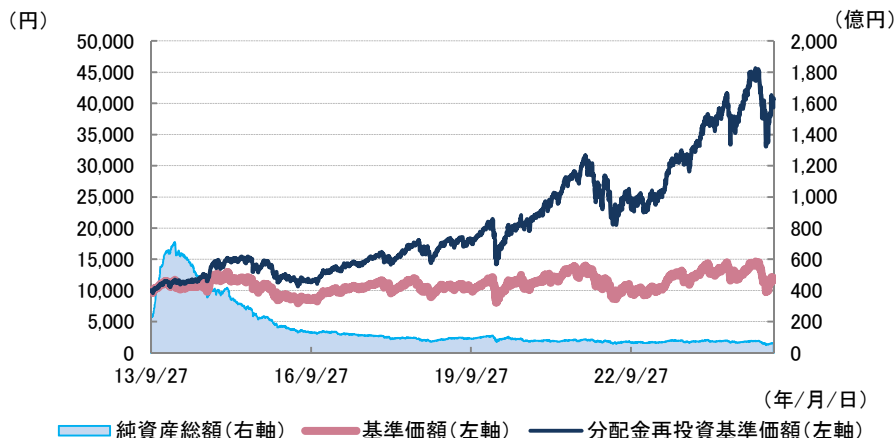
純資産総額
(前月末比) 6,317百万円 (+574百万円)

設定来高値 14,635円 2025/1/24

設定来安値 7,979円 2016/6/28

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と純資産総額の推移（期間：2013/9/27～2025/5/30）



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。設定前営業日を10,000として指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	10.3%
3ヵ月	-2.2%
6ヵ月	-1.5%
1年	6.5%
3年	80.3%
5年	110.2%
10年	166.7%
設定来	306.9%

・期間別騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りと異なります。

分配実績（分配金は10,000口当たり、税引前）

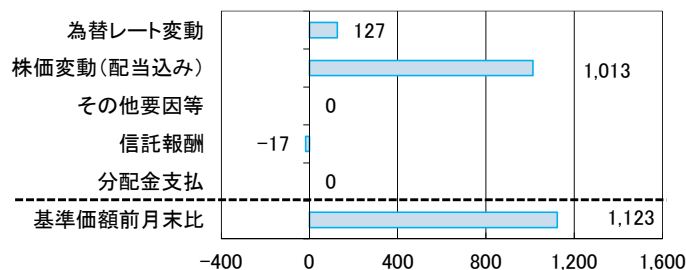
決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第12期	2019/9/17	530 円	第18期	2022/9/20	260 円
第13期	2020/3/17	0 円	第19期	2023/3/17	80 円
第14期	2020/9/17	1,000 円	第20期	2023/9/19	1,000 円
第15期	2021/3/17	1,000 円	第21期	2024/3/18	1,000 円
第16期	2021/9/17	1,000 円	第22期	2024/9/17	1,000 円
第17期	2022/3/17	530 円	第23期	2025/3/17	1,000 円
		設定来分配金累計額		14,150 円	

ポートフォリオの状況

	比率
GS 米国フォーカス・グロース(為替ヘッジなしクラス)	98.6%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.1%
その他資産	1.3%

- ・「ゴールドマン・サックス(ケイマン諸島)ユニット・トラスト - GS 米国フォーカス・グロース」を「GS 米国フォーカス・グロース」といいます。資産組入状況については、3ページをご覧ください。
- ・上記のその他資産は、100%から各ファンドの組入比率の合計を差し引いたものです。

当月の基準価額の変動要因（下記の数値は概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。）



(円) 基準価額の変動要因は、当ファンドが主に投資対象とする『GS 米国フォーカス・グロース』のデータを参考にして、アセットマネジメントOneが算出した概算値であり、傾向を説明する為の参考値です。その他要因等は、基準価額前月末比より、為替レート変動、株価変動(配当込み)、信託報酬、分配金支払を引いて算出したものです。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース/Bコース

愛称:新世紀アメリカ〜Yes, We Can!〜

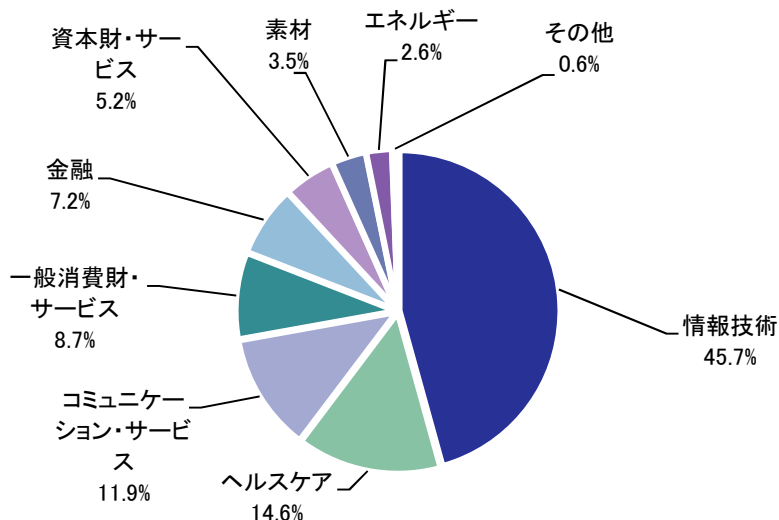
< GS 米国フォーカス・グロースの資産組入状況 >

2025/5/30現在

組入銘柄数

外国株組入銘柄数 19銘柄

業種別組入比率



組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	概要	組入比率
1	マイクロソフト	情報技術	世界的なソフトウェア会社。ウィンドウズのような基本ソフトウェア、オフィス等の各種アプリケーションソフトウェアに加え、クラウドやセキュリティのソリューションなどを提供する。	9.6%
2	エヌビディア	情報技術	半導体メーカー。グラフィックスプロセッサ製品を設計・販売し、PC、ゲーム、映像処理、AIなど幅広い分野に製品を提供する。	9.1%
3	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	フェイスブック等の世界的なソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の運営会社。ウェブサイトでのコミュニケーション手段を提供することなどにより、広告収入を得ている。仮想現実等の事業も手掛ける。	9.0%
4	アップル	情報技術	スマートフォンのiPhone、タブレット型情報端末のiPad、パソコンのMacなどのインターネット・デジタル家電製品や、同製品に関連するソフトウェア製品などを製造・販売する企業。	7.7%
5	マスターカード	金融	クレジットカード会社。国際的に電子決済サービスを提供。「Mastercard」ブランドのクレジットカードや、デビットカードの決済処理、電子マネーなどを世界的に展開する。	7.2%
6	アマゾン ドット コム	一般消費財・サービス	幅広い商品の小売を手掛ける世界最大級のオンライン販売会社。取扱商品は、書籍、音楽関連商品、電子機器、家庭用品など多岐に渡り、世界各国で事業を展開する。	6.8%
7	ボストン・サイエンティフィック	ヘルスケア	医療器具メーカー。主に心臓病の治療で使用される医療器具などの製造・開発を手掛ける。	6.6%
8	スノーフレーク	情報技術	クラウド関連のソフトウェアソリューション企業。クラウド上のデータベースの管理、パフォーマンスの向上、アプリケーション間の連携のためのソリューションなどを企業向けに提供。	5.6%
9	GEペルノバ	資本財・サービス	電力会社。発電、送電、調整、変換、蓄電システムおよびサービスを設計、製造、供給する。世界各地で事業を展開。	5.2%
10	イーライリリー	ヘルスケア	米国の製薬会社。主な製品は糖尿病治療薬やがん治療薬など。動物用医薬品も手掛ける。	4.8%

データ基準日:2025/5/29

※ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ビーから提供されたデータに基づき、アセットマネジメントOneが作成しています。

※組入比率は「GS 米国フォーカス・グロース」の純資産総額に対する比率を表示しています。

※業種は世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※当該個別銘柄の揭示は銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース／Bコース

愛称:新世紀アメリカ～Yes. We Can!～

< 運用コメント >

2025/5/30現在

- ・運用コメントは、「GS 米国フォーカス・グロース」の運用を行うゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー社から提供された資料に基づき、アセットマネジメントOneが作成しています。

投資環境

米国株式市場は上昇しました。上旬は、米英の貿易協定合意や米中の貿易協議の進展期待などから上昇しました。中旬は、米中による大幅関税引き下げを受けて上昇しました。下旬は、低調な米国債入札結果を受けた米長期金利上昇や米国の対EU(欧州連合)関税引き上げ示唆から下落しましたが、その後、対EU関税発動延期や米長期金利の落ち着きから下落幅を縮小しました。

運用概況

半導体企業のエヌビディアは、同社半導体の輸出規制の見直しの報道に加え、好調な四半期決算を発表したことを受け、株価が上昇し、本ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しました。同社については、機械学習分野で重要な半導体の世界的企業であり、人工知能の広範な導入から利益を得る可能性があると考え、強気の見通しを維持しています。

ソフトウェア企業のマイクロソフトは、クラウドコンピューティング事業の成長などを背景に、好調な四半期決算を発表したことなどから、株価が上昇し、本ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しました。同社については、企業のクラウド移行需要の強さからの恩恵に加え、人工知能分野での投資が同社の競争優位性を強化する可能性に着目し、強気の見通しを維持しています。

大手製薬会社のイーライリリーは、肥満症治療薬における競争激化が、同社の価格決定力と需要に悪影響を与える可能性があるとの懸念から、株価が下落し、本ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響しました。一方、同社の肥満症治療薬については、継続的な市場シェアの拡大と、今後の需要安定化と需要加速を予測し、今後も持続的な成長と高い営業利益率を達成できるとの見方から、強気の見通しを維持しています。

iPhone等の電子機器の製造・販売を行うアップルは、米国の関税政策による同社のグローバルなサプライチェーンへの影響が懸念され、株価が下落し、本ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響しました。一方、同社のiPhone事業の持続可能性と、同社製品への人工知能機能の統合による人工知能投資の将来的な収益化の可能性に着目し、強気の見通しを維持しています。

当月は、新規購入、全部売却はありませんでした。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース/Bコース

愛称: 新世紀アメリカ～Yes, We Can!～

< 運用コメント >

2025/5/30現在

(期間: 2024/5/29～2025/5/29)

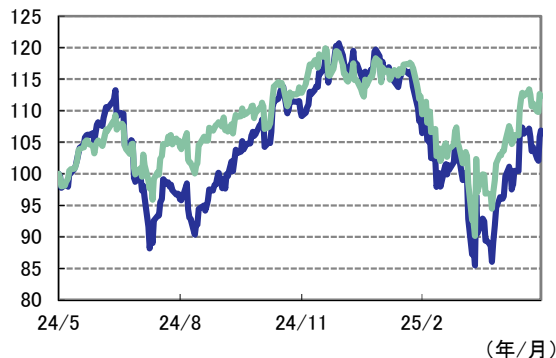
今後の運用方針

直近四半期の米国株式市場は、米政権の政策の不確実性、経済指標の軟化、人工知能の成長持続性に関する疑念を受け、不安定な展開となりました。景気後退と物価上昇に対する懸念を背景に、米国株式の値動きが激しくなっていることを踏まえると、機動的で積極的な銘柄選択は市場の変動を抑制し、多様な収益源泉を得られ、有益と考えます。

引き続き、クオリティ重視の投資姿勢を維持することが重要と考え、財務内容が健全で、安定的なキャッシュフローがあり、長期的に差別化できる事業基盤を持つ企業への投資を重視します。

米国の株式の値動き

Russell 1000 グロスインデックスの推移



— Russell 1000 グロス インデックス(配当込み、円ベース)
— Russell 1000 グロス インデックス(配当込み、円ヘッジベース)

※2024年5月29日時点の各指数をそれぞれ100として、指数化しています。

Russell 1000インデックスはラッセル・インベスメント・グループが開発した指数であり、著作権等の知的財産その他一切の権利はラッセル・インベスメント・グループに帰属します。ラッセル・インベスメント・グループは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

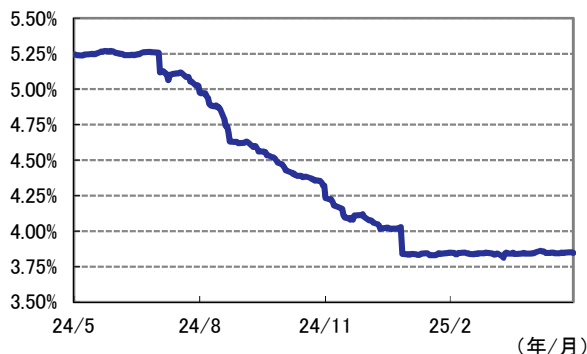
為替レート・短期金利差の推移

米ドル/円レートの推移



米ドル・円短期金利差の推移

(米ドル短期金利－円短期金利)



お知らせ

今月のお知らせはありません。

※米ドル・円の短期金利は、米ドルはSOFR1か月金利、日本円はTORF1か月金利を使用しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の各資産の値動き、為替レートおよび短期金利差を示唆、保証するものではありません。

出所: ブルームバーグ、QUICKのデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

米国厳選成長株集中投資ファンドAコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)は、米国を中心とした企業の株式(DR[預託証書])を含みます。以下同じ。)に実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

1. 米国を中心とした企業の株式を厳選し、15～20銘柄程度に集中投資を行います。

- ◆米国を中心とした企業の株式を主要投資対象とし、長期にわたり優れた利益成長が期待でき、かつ、本来の企業価値に対して現在の株価が割安な水準にあると判断する銘柄に投資します。
- ◆個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択により、ポートフォリオを構築します。

2. ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーが実質的な運用を行います。

- ◆各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託「GS 米国フォーカス・グロース」の運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーの米国株式運用チームが行います。
- ◆「MHAM短期金融資産マザーファンド」の運用は、アセットマネジメントOneが行います。

3. 為替ヘッジを行う「Aコース」と、為替ヘッジを行わない「Bコース」の2つのコースがあります。

※販売会社によっては「Aコース」もしくは「Bコース」のどちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

- ◆Aコースは、投資対象とする外国投資信託(為替ヘッジありクラス)において、保有する資産に対して、原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替変動リスクの低減が図られます。ただし、為替ヘッジを行うにあたってはヘッジコストがかかることがあります。
- ◆Bコースは、投資対象とする外国投資信託(為替ヘッジなしクラス)において、保有する資産に対して、対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。
- ◆AコースとBコース間でスイッチング(乗換え)ができます。

※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの購入単位等を別に定める場合等があります。

※スイッチングの際には、換金時と同様に税金(課税対象者の場合)がかかりますのでご注意ください。また、購入時手数料は販売会社が別に定めます。

* 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなせず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

各ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドが実質的に投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、各ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。なお、各ファンドは、厳選した少数の銘柄(15~20銘柄程度)に集中して投資するため、より多くの銘柄に投資するファンドと比べて、1銘柄の株価の変動による影響度合いが大きくなる可能性があります。そのため、各ファンドの基準価額の値動きは、米国の株式市場全体の平均的な値動きに比べてより大きくなる場合や、市場全体の動きと異なる動きをする場合があります。

為替変動リスク

<Aコース>Aコースでは、主要投資対象とする外国投資信託において、保有する資産に対し、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際、保有資産通貨(主として米ドル)の金利が円金利より高い場合、保有資産通貨の金利と円金利の金利差相当分のヘッジコストがかかります。
<Bコース>Bコースでは、主要投資対象とする外国投資信託において、保有する資産に対し、対円での為替ヘッジを行わないため、保有資産通貨(主として米ドル)と円との外国為替相場が円高となった場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができない可能性があります。各ファンドが実質的に投資する株式等において流動性が損なわれた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

信用リスク

各ファンドが実質的に投資する株式の発行企業や、株式以外の運用で実質的に投資する公社債等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

カントリーリスク

各ファンドの実質的な投資先となっている国(地域)の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)	
購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	外国投資信託の換金請求の受付の停止・取消しまたは延期の場合の換金のお申込み、信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合(換金の請求金額が多額な場合を含みます。)、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情がある場合の購入・換金・スイッチングのお申込みについては、お申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2028年9月19日まで(2013年9月30日設定)
繰上償還	各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)させます。 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が20億口を下回ることとなるとき。
決算日	毎年3月および9月の各17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。各ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。
その他	販売会社によっては「Aコース」もしくは「Bコース」のどちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3% (税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンド：ファンドの日々の純資産総額に対して 年率 1.243% (税抜1.13%) ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 投資対象とする外国投資信託：外国投資信託の純資産総額に対して年率0.65%程度 ※各ファンドが投資対象とする外国投資信託の運用管理費用等には、上記の率に加えて別途固定報酬等の定めがある費用(管理会社報酬(年間37,500米ドルの固定報酬に加え、年間17,250米ドルを上限とした変動報酬)、受益者サービス報酬(年率0.05%または年間20,000米ドルのいずれか低い額)や外国投資信託の純資産総額に基づき随時変更される費用がかかります。 実質的な負担：各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.893%程度 (税込) ※上記は、各ファンドが純資産総額相当額の外国投資信託を組み入れた場合について算出したもので、実際の組入比率により異なります。また、この他に定率により計算されない「その他費用等」があります。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用等 監査費用は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取り扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人◆

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
[ファンドの運用の指図を行う者]
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

2025年6月13日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	A コース	B コース
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○		□	□

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）